

平成 19 年 2 月 14 日
内閣府（防災担当）

中央防災会議 「首都直下地震避難対策等専門調査会」（第 4 回） 議事概要について

1. 専門調査会の概要

日 時：平成 19 年 2 月 13 日（火）14：30～17：00

場 所：全国都市会館 3 階 第 2 会議室

出席者：中林座長、石川、井上、今井、牛島、大石、大木、小澤、国崎、谷原、
中村、平野、藤村、茂木、山崎、吉井、吉田、渡邊、和田の各委員、
谷本大臣政務官、増田政策統括官、丸山審議官、
上田参事官、西川参事官、上杉参事官、篠原参事官、池内参事官 他

2. 議事概要

千代田区役所高橋防災課長より「千代田区の帰宅困難者対策の現況について ～平成 18 年度帰宅困難者避難訓練を踏まえて～」についての発表、株式会社三菱総合研究所より「大都市大震災軽減化特別プロジェクトの帰宅行動シミュレーション手法及びその課題」についての説明、さらに事務局より「帰宅困難者シミュレーション手法」、「避難者に関するシナリオ」及び「避難者に関する既存施策の主な課題及び今後の施策の方向性」についての説明がなされ、これらについて各委員にご議論いただいた。委員からの主な意見等は以下の通り。

地域協力会の存在意義は大きい。中小企業にも積極的に参加してもらいたい。帰宅困難者は、企業の従業者ばかりでなく、観光客、買い物客、高齢者、子供連れも多いはず。訓練参加者は体力のある人が中心だが、今後、幼稚園や高齢者が参加することを検討してはどうか。歩行速度の速い人、遅い人が混在すると混乱による二次災害も懸念される。どのように帰宅するか、平時からルールをつくっておくことが必要。

（シミュレーションについて）時差帰宅をすれば帰宅困難者問題は解決すると思うが、このようなシミュレーションも行うべきではないか。また、マクロ的なシミュレーションは（設定条件次第で結果が大きく変わる等）安定しないことも多いので、どこでどのような危険なことがおこるかを明らかにするミクロ的なシミュレーションが必要ではないか。ターミナル駅の混雑等の問題が出てくると思われる。また、道路交通については、自動車が動けなくなると予想されるが、道路が狭くなり、人と車が入り乱れることが大きな課題となる。

シミュレーションでは、例えば冬の夕方5時で雪が降っている状態など、想定されるシビアな状況下でどのような課題があるかを示すことが重要ではないか。

帰宅困難者については、2次災害防止のため一旦広場等に収容して徐々に返すなど、段階的な帰宅を促すよう考えている。埼玉県では帰宅困難者の訓練の中で子供連れも歩いたが、脱落した。要援護者が長い距離を歩いて帰るのは不可能であり、一定時間収容できるようにすることが必要である。帰宅支援対象道路は緊急輸送路と重なっており、錯綜するおそれがある。帰宅者で混雑することは分かっており、どうしたら安全に帰ることができるかがわかるような、対策に結びつくシミュレーションを行って欲しい。

1月17日の千代田区の訓練に参加した。避難経路は知っておくべきで参加する意義は大きいと思う。徒歩行動は、普段の電車利用と大きく異なることを強く認識した。また、そのときの体調によっても対応行動は大きく異なる。シミュレーション結果は、いろいろな判断のための材料になるのではないか。ここを通ると安心できるという情報だけでなく、ここを通ると歩けなくなるかもというリスク情報を表示することも有用だ。

発災直後の段階の情報の収集・提供についてのシナリオの検討も必要である。

以前、板橋区といっしょに、学校への避難を想定した避難シミュレーションゲームを作ったことがある。この時は耐震補強をした後と前でどう変わるかをみた。ミクロのシミュレーションを住民と一緒にやると、住民の認識がどんどん高まる。日ごろから学校と地域とでシミュレーションを一緒にやるのが有効と考えられる。またトイレと地図の情報提供等を行う「まちの駅」というのができつつあるが、日ごろから取り組んでいることを発災時にも利用することが、帰宅困難者対策に有効と考える。

いろいろな面でリスクを想定することが大切。避難所生活から出る大量のゴミの問題もその一つである。また避難場所だけではなく、食糧が足りるかどうかも検討する必要がある。

情報の提供は発災直後の最大の問題であり、帰宅困難者対策や避難者対策としての個別の問題ではなく、地震対策の大項目としてこれをどうするか検討すべきである。また、さまざまな施策の方向性が例示されているが、既存の法制度の弾力的な運営だけでは乗り越えられなくなっている。復興も視野に入れて、国の制度を大きく考える時にきているのではないか。

民間の役割について、建設業者が発災直後からどのように動けるのか。協定を結ぶ等により確保することが必要。

トイレの確保は大きな問題である。避難生活が長期化した場合に、し尿処理が問題になるので、しっかり位置づけるべきである。

被災者に援助をあてがうだけではなく、被災者の自助努力を促し、それを支援することも重要な施策である。また避難所は避難所施策、復興は復興施策というように個別に考えるのではなく、施策の連続性、効率性を視野に入れるべきであろう。

(事務局が用意した資料にある鉄道の折り返し駅について)被災状況や修復状況により折り返し駅として使える駅は異なるので、どの駅をバス等との結節点にするかは柔軟に検討すべき。バス輸送との関係は、鉄道会社として努力はするが、関係機関で協力することが重要である。また、日々状況が変わる中で、情報を提供し、行き渡らせる仕組みが必要である。

被災者がいつ頃から自分のお金で食糧を購入するかといったことも含めた被災者の自立メニューも必要ではないか。

被災者支援情報センターをつくるべきではないか。いまだこの施設が使えるのか、鉄道の状況はどうかなどについて、国などが被災者支援のための情報を一元管理し、提供できるようにしたらよいのではないか。

(復旧のための)重機の確保には、重機の位置情報を検索できる重機ネットというものがあり、こういう仕組みを日ごろから広げておくべきである。同様に、耐震性にすぐれた空き家等に関する情報ネットの運営を日頃から住民とともにしておくべき。いざという時にだけしか動かさないシステムは、費用だけかかって、いざという時に動かない懸念がある。なお、重機ネットに関しては、重機だけではなく、重機のオペレータに関する情報も合わせて把握できるようにすることも重要と考えている。

技術的には、地図上に各情報をプロットすることは簡単であるので、地図情報システムをうまく活用することは有益である。

情報の受け手側の問題も重要であり、受けた情報をいかに活用するかのトレーニングが必要である。また、住宅が大丈夫であれば、(膨大な避難者という)懸念される状況は軽減される可能性がある。自助がまずもって重要であり、事前にながらんでいる人に対して優遇するような仕組みが必要なのではないか。

建物の耐震化を進めることが、まずは重要であることをよく認識することが必要である。

避難者、帰宅困難者対策は幅広な問題があり、縦割りでの議論だけではうまくいかな

い感がある。帰宅困難者、避難者に対してどのような情報を提供するかということを経時間軸に沿って整理することも、大きな検討項目であるとする。

本専門調査会の最終的なアウトプットを出す際には、誰が、誰に対して、何をすべきということがわかりやすいように整理する必要がある。また、シミュレーションは、シナリオが前提にあって、そのシナリオどおりでものごとが動くのかどうか確認することも大きな目的であろう。避難所シミュレーションについても、例えばゴミの問題なども重要であり、その様な部分を補っていく必要がある。

<連絡・問い合わせ先>

内閣府	地震・火山対策担当参事官	池内 幸司
	同企画官	安田 吾郎
	同参事官補佐	伊藤 夏生

TEL: 03-3501-5693(直通) FAX: 03-3501-5199